

施策評価シート

1. 基本情報				対象年度（28年度）				
施策コード	522		施策名	組織の強化と業務変革の推進				
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）						
まちづくりの基本目標	52	職員が能力を発揮できる組織						
主担当部	企画部		主担当課	企画課		係	企画調整担当	
担当者	今村広司		役職	企画部長		内線	210	
関係課	財政課	総務課	文書法制課	職員課	情報政策課	市民課	会計課	

2. 施策の方向	
10年後の姿	職員が自らの能力を最大限に発揮できる環境が整えられており、組織としての力を十分に活かすことによって、多様化・複雑化する行政課題に適切に対応しています。
施策の方向性	1 適正な組織体制を整え、適正な人員配置を行います
	2 必要な変革に勇気を持って取り組む市職員の組織文化を育てます
	3 業務の効率化・情報化を推進します
	4 個人情報の保護や情報セキュリティ対策の徹底、強化を図ります

3. 構成事業の状況				(単位:千円)			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0102010705	検査事務事業		3	財政課	253	248	248
0102010601	会計事務事業		3	会計課	17,853	17,196	18,309
0102030102	戸籍住民基本台帳事務事業	対象	3	市民課	33,872	24,939	20,453
0102030105	窓口等共通事務事業		1	市民課	2,016	1,863	1,715
0102010901	情報システム管理運営事業	対象	3、4	情報政策課	415,094	364,273	337,609
0102010301	文書管理事業	対象	3	文書法制課	9,235	8,930	9,135
0102010302	浄書印刷事業		3	文書法制課	7,298	7,198	6,973
0102010306	法務事業		1	文書法制課	1,542	3,002	668
0102010307	行政不服審査会事業		1	文書法制課	—	121	94
総事業費（施策の合計）					487,163	427,770	395,204

4. まちづくり指標										
指標情報						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	職員提案制度の提案件数			目標値	—	6	8	10	10
	説明		単位	件	実績値	4	11			
	抽出方法				達成率	—	183.3%			
②	名称	情報セキュリティ研修の受講率			目標値	—	100	100	100	100
	説明		単位	%	実績値	100	100			
	抽出方法				達成率	—	100.0%			

5. 評価(平成28年度実績に対する)		
評価基準		評価※
評価理由		
投入財源・成果 「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」に 対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	B 継続的な組織の見直しを実施しており、平成29年度はネウボラの推進体制を強化することができた。しかし様々な制約の下で検討せざるを得ない結果、あるべき姿を完全に組織体制に反映することは難しい。 平成27年度にリニューアルした職員提案制度については平成28年度は6名から11件の提案を得たが、ここ10年間で若手職員採用や経験者採用の増加がみられ、組織の新陳代謝が行われ得る土台があるにもかかわらず件数は少ない。また各所管における計画策定等のプロジェクトチーム設置の際、応募する若手職員の固定化もみられる。これらの取り組みは目標管理制度等を含め一定程度の組織強化が果たされたものの不十分であると判断した。 また情報セキュリティについては、個人情報やマイナンバー利用事務実施者などを対象とした研修における受講者の状況は、平成28年度においても対象者全員が受講を終了したことは、職員の意識、知識レベルの向上につながっていると考えられる。さらに、平成29年度7月からはVDIを導入するなど情報セキュリティ強靱化対策を講じることができた。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	世界同時的サイバー攻撃、人為的ミスによる情報漏えい等の事故が、様々な機関で発生しており、市民の関心も高まっている。	3.施策の必要性を高める	情報セキュリティ強化に向けた、ハード、システム、職員のスキル向上に努める必要がある。
他自治体との比較	直営で複数の保育園を運営していることや技能労務関係の職場がある等、結果として類似団体と比較して一般事務職が少なくなっている。また、一般事務も社会教育関連が多い等一般事務に従事する職員が少ない。	2.施策遂行に不利 3.施策の必要性を高める	多様化・高度化により事務量が増大する基礎自治体の一般的な施策に人的資源を充てることができないため、計画的に人員確保していく必要がある。
技術革新の動向	情報技術が日々進化している。	1.施策遂行に役立つ・有利	当該技術が更に一般化すればコストを抑えて導入でき、業務の効率化に繋がる。
その他	平成33年度に新しい庁舎に移転する。	1.施策遂行に役立つ・有利	現庁舎の課題(老朽化、狭隘等)から解放された議論が可能となる。／新庁舎整備の中で設備、システムの導入検討が可能となる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	新庁舎整備や番号制度を契機としたICTによる働き方や仕事の進め方について、これまでの概念にとらわれずに見直しをはかる。セキュリティの強化についても同様の取り組みが求められる。	新庁舎は基本設計中。今年度内に実施設計に着手予定。先行自治体の情報収集、関係事業者のヒアリングなど研究を進めている。
②	管理職、係長職職員の不足。女性管理職等の不足。昇任についてのあり方を検討し、人事評価等を活用し、積極的に能力のある人材を登用していく必要がある。	昇任制度の見直しを行った。また、女性管理職の増加に向けては、女性職員及び管理職の職員に女性活躍に向けた研修を実施している。
③	②の推進による人材の確保や新庁舎建替えを機に、組織のあるべき姿を踏まえた組織改正を実施する。	毎年組織の見直しの検討は行っているが、管理職や係長職の人員不足、庁舎の事務スペースの狭隘などにより、大規模な改正が実施できない。
④	ここ10年程で職員の若返りが図られている一方、職員のスキルの向上に加えて、組織としてのチェック機能の向上や、各組織のノウハウの共有・継承が課題となっている。	業務のマニュアル化を進めるとともに、OJT等により職員個々のスキルの向上に努めている。また、管理職等による組織マネジメントの強化や、各組織が掲げる方針等の共有を図っている。